

2 0 2 3 年 度

事 業 計 画 書

学校法人 北陸大学

I 事業の概要

1. 建学の精神・教育理念、使命・目的、教育方針（三つのポリシー）等について

◇建学の精神・教育理念

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

◇使命・目的

「健康社会の実現」

◇教育方針（三つのポリシー）

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- (1) 健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- (2) 専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- (3) 知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- (4) 自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- (5) 多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- (6) 自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要

となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- (1) 全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- (2) 現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- (3) 主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- (1) 授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- (2) ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

■入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

- (1) 専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- (2) 自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- (3) 多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

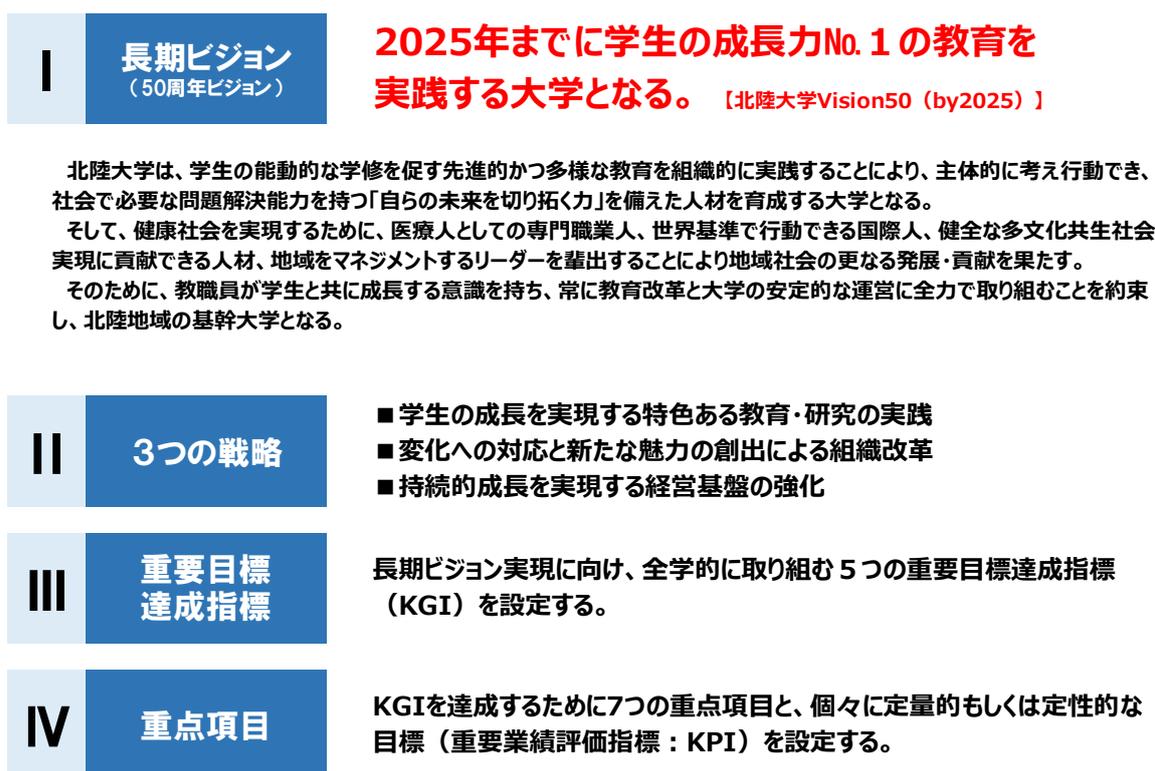
2. 長期ビジョン・第2期中期計画及び事業計画について

本学は、地域・社会に求められる大学であり続けるために、創立 50 周年に向けて、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」(2017 年 3 月 22 日)として「2025 年までに学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」を掲げています。第2期中期計画(2021~2025 年度)では、以下の3つの戦略を掲げ、全学的に取り組むべき重要目標達成指標(KGI)として、長期ビジョン実現度、収容定員充足率、DP 達成度自己評価、授業満足度、経常収支差額比率の向上・改善を設定し、KGI を達成するために、7つの

重点項目と重要業績評価指標（KPI）を設定して各種施策を推進し、毎年度中期計画の進捗管理及び検証を実施しています。

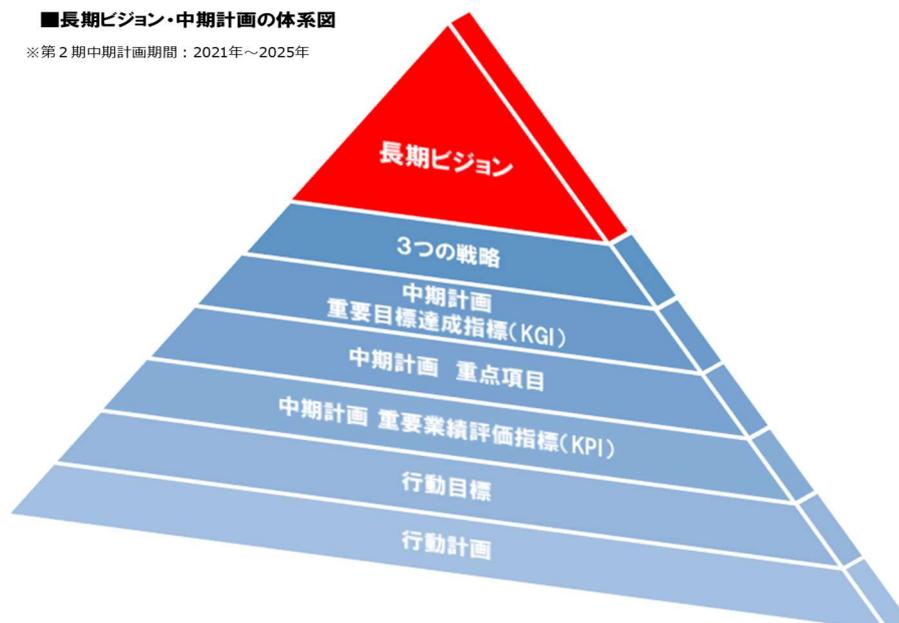
第2期中期計画で設定した年度の行動目標・行動計画・アクションプランの実現に向けて課題の解決を図り、次の重点項目について具体的な計画を策定し、全構成員が常に全体最適の視点を持ち、更なる大学改革に向けて着実に計画を実行します。

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図

※第2期中期計画期間：2021年～2025年



◇第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針	行動目標
(1)教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。	①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築 ②多様な教育体制と社会との連携
(2)学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り開く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。	①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備 ②キャリア支援の強化
(3)研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。	①研究基盤の充実 ②社会に貢献できる研究の推進
(4)国際化	「Global Eyes 一金沢に学び世界にかけろ」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。	①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備
(5)社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。	①社会連携活動の強化 ②保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携 ③生涯教育・社会人教育の推進
(6)入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。	①学生募集活動の強化 ②大学ブランディング強化
(7)経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。	①財務基盤強化 ②組織・人事・制度の全体最適化 ③キャンパス等の活用整備

◇2023年度事業計画

第2期中期計画の行動目標に関し、2023年度事業計画（骨子）を策定し、目標を達成すべく、具体的な取組みを次のとおり行います。

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の質の向上及び質保証体制の構築（全学）

北陸大学 FD・SD 基本方針及び 2023 年度 FD・SD 活動方針に基づき、全学及び各学部において FD・SD 研修会を実施し、FD・SD 活動の充実・高度化に組織的に取り組みつつ、活動を推進する人材を養成する。併せて、学修者本位の教育の実施及び質の向上を図る。また、初年次教育の検証や改善・充実を図り、初年次教育と連動した体系的な専門基礎教育モデルを確立するとともに、ICT を活用した教育促進計画に則り、ICT 環境の整備を推進、ICT を活用した授業設計・教育プログラムの構築を図る。さらに、北陸大学アセスメントプランに基づく学生の学修成果の調査・測定に加え、教学マネジメント指針に沿った学修成果、教育成果の把握や可視化を行い、カリキュラムの適正化を図り、学内外に公表する。IR 運営委員会においては、各種分析を行い、関係会議体・部署で検証を行った上で、教育改善や FD 活動等に反映させるとともに情報公表を行う。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

高度化・複雑化する社会問題や課題に柔軟に対応できる力を育成するため、分野・学部横断型カリキュラムの基本計画及び運営体制について検討を行う。併せて、幅広く、深い学びを実現し、複眼的視点で全体像を捉える力を育成するため、主専攻・副専攻制度の導入に向けた体制整備やプログラムの策定を行う。また、既存の地域社会や海外等における教育プログラムの検証や改善を行い、さらなる充実を図るとともに、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の選定に向け、認定手続きを進める。教育活動の充実及び教育効果の向上のため、学事暦及び授業時間割等の再構築についての検討を継続する。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

薬学部では「薬剤師として求められる基本的な資質」を備えた人材の育成に向け、順次性のある教育体制を整備し、実践する。1・2 年次では、薬学を学ぶ上での基盤構築のため、入学前教育を始点とする初年次教育の充実により、スタディスキルを修得し、自ら学ぶ薬学生への意識変容を図り医療人として心構えを養う。特に低学年次における退学・留年率が高い傾向にあることを踏まえ、留年、退学状況や単位取得状況等、各種データの検証・解析を行い、サポートが必要な学生に対しては、補習授業を実施するなど学習支援を行う。3・4 年次においては各学年における学修成果を確認しながら、薬学教育専門科目を修得し、4 年次後半で、薬学共用試験(CBT 及び OSCE)に合格できる力を全員が身につける。5 年次では薬学共用試験合格後の学力を維持・担保した状態で病院・薬局実務実習に臨み、臨床に係わる実践的能力の伸長・向上を図る。6 年次では卒業認定コモンルーブリックによる自己評価を行い卒業コンピテ

ンス・コンピテンシーの到達度を確認するとともに、薬学部の集大成となる薬剤師国家試験合格に向け、学修に取り組む。また、2024年度に薬学教育モデル・コア・カリキュラムが改訂されることから、これに基づき、新しいカリキュラムの策定を行う。

④臨床検査学・臨床工学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療技術学科）

臨床検査学・臨床工学の両学問領域の専門性を高めるため、教育内容の点検・評価を行いつつ、基礎知識を低学年から段階的に学修し、医療技術の理論と実際を学ぶ専門科目を配置し、講義と演習、実験・実習を一体化した形で学修する。また、全学的な教育編成・実施の方針に基づき、学部教育に必要なサポート体制の構築を行い、効果的にICTを活用することで、知識と技能の定着・促進を図る。1年次ではSA制度を活用した学修支援を行い、基礎学力を固める。2年次では、順次的・体系的な教育の実施を推進する。3年次では国家試験、ME技術者試験対策及びOSCEを実施、4年次では臨地実習・臨床実習、卒業研究のほか、演習講義を計画的に実施し、実力試験等で学力到達度を適宜確認することにより、臨床検査技師、臨床工学技士として必要な知識・技能・態度を修得する。臨地実習・臨床実習の円滑な実施に向け、実習指導者会議の開催、巡回指導を行う。さらに、これまでの学修成果・教育成果の把握や可視化、SAによる支援体制の検証を行う等の教育改善を進めるとともに、留年・退学防止に向けた対策を実行する。併せて、新カリキュラムにおけるコース制、OSCE、国家試験対策の円滑な導入に向けた検討、取組みを行う。

⑤理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進、臨床実習の円滑な実施に向けての体制構築、並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（理学療法学科）

全学的な教育編成・実施の方針に基づき、理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進を図るために順次的・体系的な初年次教育を行う。入学時のプレイスメントテスト（生物、化学、物理、数学）の結果により、SA制度を活用した学修支援を行い、早期に学修習慣を身につけ、基礎学力を固める。また、1年次の臨床実習（臨床基礎実習）の円滑な実施に向けて、臨床実習委員会を中心に実習体制を整える。さらに、ポストコロナに対応した教育を実践できるよう医療技術学科と連携し、講義・実習・臨床実習等のあらゆる場面において、柔軟に対応できる教育体制を整える。

⑥簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進、並びに経済学科（仮称）及びマネジメント学科の新しいカリキュラムの導入準備（経済経営学部）

資格検定試験による単位認定制度の周知徹底に加え、検定料の補助制度やサポート体制の充実を図り、学部で定める資格取得率の向上を目指す。また、正課科目やゼミ活動を通じて、地域と連携した取組を拡大することを目的に、教育活動助成費を用いた補助制度を継続し、社会の課題解決に取り組む実践的教育を推進する。これらの活動状況については年度末に検証を行い、各種検定試験の受験促進及び教室外学修プログラムの充実を図る。さらに、北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム対象科目の合格率等の検証を行うとともに、2024 年度の 2 学科体制及び新カリキュラム導入に向け、教育プログラムの構築や体制整備を行う。

⑦実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決型学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

実践的な語学力・コミュニケーション力を身につけるため、1 年次において英語・中国語両言語の学修を集中的に行う。2 年次以降は、どちらかを主たる言語として選択し、各語学資格レベルに設定された目標の到達に向けて、順次的・体系的な教育を実施する。また、語学学修と併せて、国際感覚を身につけ、多文化共生社会を実現する人材を育成するため、文化や国際関係等の専門科目から、地域及び国際社会の課題等に関する基礎的な知識の定着を図る。さらに、各年次において実施される海外研修等のフィールドワークへの積極的な参加を奨励することで国際社会が抱える課題等を理解し、解決に取り組む意欲の醸成を図る。

⑧心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）、公認心理師対応学外実習の円滑な実施に向けての準備、並びに社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

心理学の基本的な知識・技能を修得するため、導入から基礎、応用へと体系的に配置された科目を学修するとともに、心理学に関連する外部試験（心理学検定等）の受験を奨励し、修得した知識を適宜、客観的に測定する。学科の主たる資格である公認心理師への対応として、2024 年度より実施される学外実習（心理実習）の実施に向けて、教職協働による実習施設の確保等、外部環境整備に取り組むとともに、資格取得を目指す 3 年次が履修する「心理演習」において、公認心理師の目的・意義、学外実習参加時に必要となる知識・技能及び地域社会が抱える様々な課題に取り組む意欲・姿勢等の醸成を図る。

(2) 学生支援

①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

学生の主体的な活動を支えるため、学修・生活環境及び、課外活動の支援を行う。学修・生活環境については、学生の代表組織である学友会と学生部長、学生課との意見交換を行い、学生のニーズを把握し環境改善に努める。併せて、大学での学修を支える図書館の利用促進を図るため、学生参加型企画の運営を継続して行う。課外活動

については、強化指定クラブや公認クラブ等の活動支援や学園祭実行委員会への支援の充実を図ることにより、学生が主体的に学部学科を超えた学生間交流を行うことを促進する。併せて、学生や教職員が活動に参加できるプロジェクト（学生支援型）を導入・実施する。多様な学生（障害、性、留学生）に対応するため、学生サポートハンドブックを2023年3月に改訂し、内容を教職員に周知のうえ、円滑な支援につなげる。また、本学独自の奨学金制度により、学業成績優秀者や世界を舞台に活躍できる学生の育成、スポーツで優秀な実績がある学生や海外からの留学生を経済面から継続的に支援する。

②キャリア支援の強化（薬学部）

薬剤師として求められる資質を満たすことのできる教育を入学時から順次的・体系的に展開し、個々の「薬剤師となる志」の持続を図ると共に、学生の職業意識の醸成に努める。4年次から就職ガイダンスを実施し、早期から就職活動に対する意識付けを行うと共に、コロナ禍で進む就職活動のオンライン化に向けた対策講座を設ける等、学生のニーズに合わせた就職対策を行う。1年を通して、全学年を対象とした個別企業説明会を実施し、高学年には採用に結び付く機会、その他の学年には業界の全般的取り組みが学べる機会として提供する。併せて5・6年次生を対象とし、学内合同企業説明会を開催し、企業・病院等とのマッチングを図り、学生の採用を後押しする。薬学部進路支援委員会を中心に、教員個々が学生の就職に関する情勢について理解を深め、薬学部全体で学生に対し進路指導ができる強固な体制でキャリア支援に臨む。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

コロナ禍の環境下で、対面方式やオンライン方式を活用した就職支援を用い、柔軟な学生サポートを行う。2022年度から開講した公務員合格サポートプログラムやエアライン合格総合プログラム等の学内講座にて、資格取得及び就職支援を行う。三省（文部科学省・経済産業省・厚生労働省）合意の改正に伴うインターンシップの取り扱いに対応した学生支援を行い、採用スケジュール等の変化に応じた就職対策講座を開催し、教職協働で学生の進路実現をサポートする。併せて、各学部進路支援委員会と進路支援課が協働して、企業・病院が求める人物像や採用動向の把握に努め、接点強化を図る。留学生の進路支援については、留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KANAZAWA」に参加し、経済産業省等と連携を強化する。加えて、進学支援 e-ラーニングや大学院進学説明会、大学院訪問などを更に推進する。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

教員の研究活動を支援する体制を整備し、特色ある研究を推進して研究力を強化する。研究力の向上により、教育の質の向上を実現する。研究資金において、競争的

資金（科研費）の採択率向上、外部研究資金の獲得に向けた学内研修及び支援体制の充実を図る。また、学内公募型の研究助成制度の利用促進、研究活動及び外部資金獲得状況等を考慮した個人研究費制度の再構築により、選択と集中による研究費の配分を行う。研究環境においては、大型研究装置の整備に係る計画を見直す一方、学術資料・データベース等の利用促進、学内の研究機器・設備・施設の共同利用の促進、外部委託を含めた外部機関との研究機器の共同利用の推進を図る。さらに、自主研究（研究日）、学外（海外を含む）研究制度等の周知及び運用を促進する。学内研究支援体制の見直し・強化を図るとともに、高度研究支援・マネジメント人材等高度専門職の育成に向けた研修を開始する。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

「健康社会の実現」のため、特色ある研究、地域社会の課題解決に資する研究を推進し、研究成果の可視化を促進する。健康長寿総合研究グループや学内研究助成に採択された連携研究を推進するとともに、学内の研究シーズと産業界や自治体等のニーズとのマッチングにより共同研究・受託研究等を積極的に推進し、その成果を社会実装や地域社会の発展につなげていく。研究成果を広く社会に還元するために、学会発表等の学外活動の促進、紀要への投稿を促すとともに、機関リポジトリの内容を充実させる。さらに、本学ホームページの研究テーマの更新、研究関連ニュースの掲載等を通じて情報発信を強化する。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

世界的な新型コロナウイルス感染症対応策の転換に伴い、各国間の渡航者数が徐々に増加している中、本学でも学生の安全・健康を最優先に、海外渡航・留学の機会を喪失させないよう段階的な再開に取り組んでいる。2023年度には更なる再開が期待できることから、コロナ禍前の状況に回復することを目標に海外協定校と連携のうえ学生の派遣及び留学生受入れ、教職員の交流等の環境を整備する。なお、再開できないプログラムについては、国際化の継続・発展を念頭に、代替を検討のうえ実施することとする。2002年からスタートした「2+2共同教育プログラム」は2022年度に20周年を迎えた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、延期となっている記念行事については、2023年度中に実施の上、海外協定校との成果を相互に再確認する機会とし、プログラムの発展につなげる。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

これまでの産学官・地域連携の諸活動及び自治体との連携推進会議等での結果を総括し、現状把握及び新たな連携事業を検討し連携の強化を図る。「北陸大学産学官・地域連携ポリシー」に基づき、学生ボランティアの推進、地域課題解決に取り組む学

生プロジェクトの支援及び教員のサポート体制整備、並びに金沢市近郊私大等プラットフォーム加盟校との各種事業を実施し、地域と産業の活性化に寄与する。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

本学にとって重要なステークホルダーである保護者・卒業生（同窓生）に、本学の教育研究活動への理解を深めてもらうため、ホームページ等のツールを活用した情報提供を充実する。特に、保護者に対しては2022年度に開設した松雲友の会（保護者会）のホームページを活用する。保護者懇談会は保護者と直接交流する重要な機会であり、多くの保護者に参加してもらうため、教育講演会等の内容を検討し、保護者面談も含めオンラインを活用するなど開催方法を工夫して実施する。卒業生とは同窓会を通じて連携を強化するほか、卒業後調査や企業アンケートを通して意見やニーズを把握し、今後の連携に関する検討を進める。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

本学の教育・研究の成果を地域社会に還元するため、地域連携センター、孔子学院を中心に、本学の特色を生かした公開講座を実施する。また、自治体、職能団体、大学コンソーシアム石川及び金沢市近郊私大等プラットフォーム加盟校等と連携し、公開講座、講演会、小中高・社会人向けプログラムを実施する。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

2024年度新設予定の経済経営学部経済学科（仮称）広報に重点を置き、また、入学者獲得を目的に、北陸3県及び全国重点地域での募集活動を強化するなど、高校生、保護者、高校教諭等との接触機会を増やす。さらに、対面型オープンキャンパスの開催、デジタルメディア（Web・SNS）を活用した広報活動の推進による認知拡大、高大連携校の拡充を積極的に行い、2025年度新課程入試に向けた検討にも着手する。

②大学ブランディング強化（全学）

本学の長期ビジョンである「2025年までに学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」を前面に打ち出すことを継続し、教務課、進路支援課とも連携しながら学生の成長を継続的に発信することにより大学ブランドの構築、在学生・教職員のモチベーション向上、地域社会・就職先企業等に対する認知度向上を図る。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

大学の永続的な発展と将来構想の実現に向け、「中長期財務計画」に基づき、経常収支差額を改善し、健全な財務基盤の確立を目指す。収入面では、最重要課題である入学者の確保、退学率及び留年率の改善により、安定的な学納金収入を見込むとともに

に、補助金、科学研究費等補助金、共同・受託研究費、恒常的な寄付金の獲得による財源の多様化を図る。また、創立 50 周年記念事業に向けた募金活動の準備を開始する。支出面では、将来構想及び収容定員規模に応じた計画的かつ適正な人員配置による人件費の運用を行う。経常的経費については、予算執行の厳格な管理、費用対効果の検証等抜本的な見直しによる経費削減を促進する。

②組織・人事・制度の全体最適化

経営ガバナンス体制の強化、内部質保証システムの有効化に引き続きあたるとともに、全体最適の視点から業務のスクラップ・アンド・ビルド、スマートワークの推進、人事・研修制度の再構築、ダイバーシティへの対応等に取り組み、教職員の働き方改革の促進を図る。第 2 期中期計画の進捗状況を都度確認し、事業運営に反映させるとともに、今後の学部改組や新設、大学院設置等の将来構想策定に資する。

③キャンパス等の活用整備

医療保健学部理学療法学科開設に伴い新築した太陽が丘 4 号棟の供用を開始する。既存施設の有効活用・改修等を基本に、新しい教育組織と学部改組に対応したキャンパス整備を計画する。次世代の教育に対応する学修環境・情報環境及び課外活動や学生生活の充実に向け必要な環境の整備に取り組む。キャンパスマスタープラン基本計画の実施・点検・見直しを行い、2025 年度以降の将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープラン検討に着手する。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

日本国内における 18 歳人口の減少、超少子高齢化、第 4 次産業革命等、社会構造が急速に変革するなか、高等教育機関においてもその影響は大きく、多様な学びを提供するための環境整備等の要請が高まっていることから、本学が位置する北陸地域の社会的人材養成のニーズを精査し、この地域において持続的な競争力を確保できる教育組織等の整備を含めた将来構想を策定する。また、2024 年度に経済経営学部経済学科（仮称）を開設するため、文部科学省への申請を行うとともに、2025 年度以降の教育組織及び環境の充実に向けた方策を提案する。